

社会教育委員に「今求められること」

はじめに

1 多様化し輻輳化する課題

社会教育への期待が高まるが・・・

2 社会教育行政の危機

社会教育行政のボーダレス化

臨教審以降の流れ

(補助執行, 総合行政, 教育振興基本計画, 公立施設, 機構改革等)

3 だからこそいま!! 社会教育委員への期待

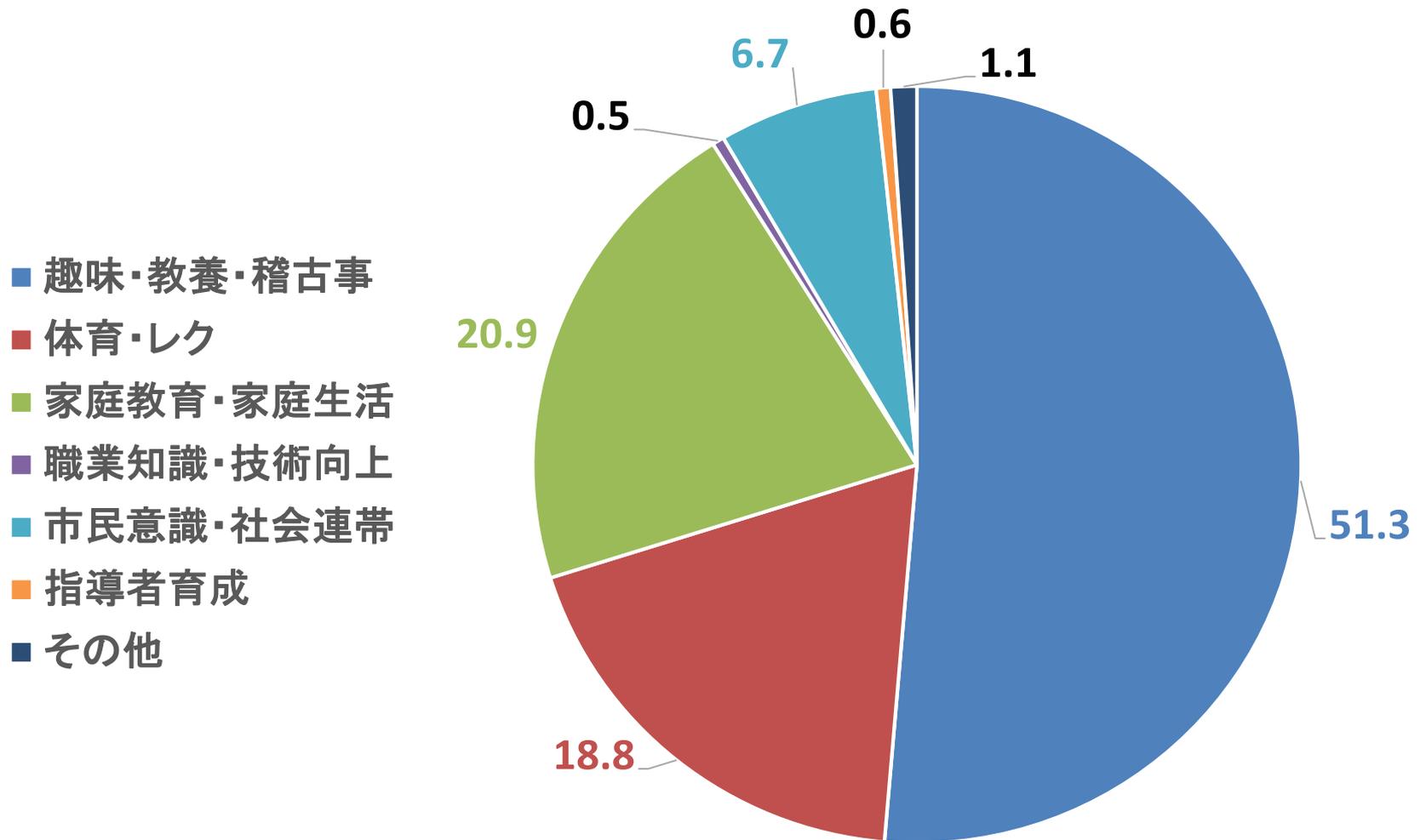
社会教育委員は欲求不満

社会教育の意義と有用性の理解

社会教育委員制度の意義と特徴を生かす

(住民主体, 任意設置・地域主義, 独任制, 社会教育の振興)

学級・講座の内容 (公民館+類似) (%)



社会教育行政の危機

社会教育行政のボーダレス化とその行方

臨時教育審議会(学習者主体)

総合行政・ネットワーク行政

社会教育行政の所管業務(補助執行)

総合教育会議

地域学校協働活動推進員

中央教育審議会生涯学習分科会

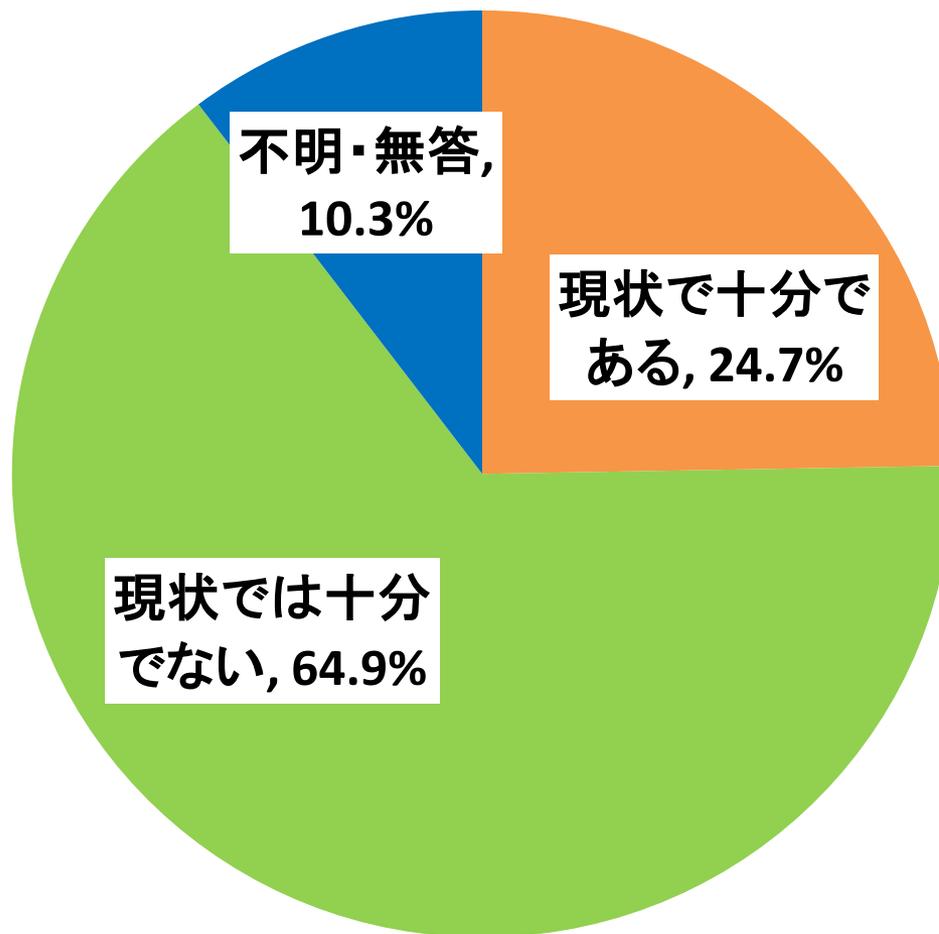
(公立社会教育施設の所管施設の在り方)

教育振興基本計画

文部科学省の機構改革

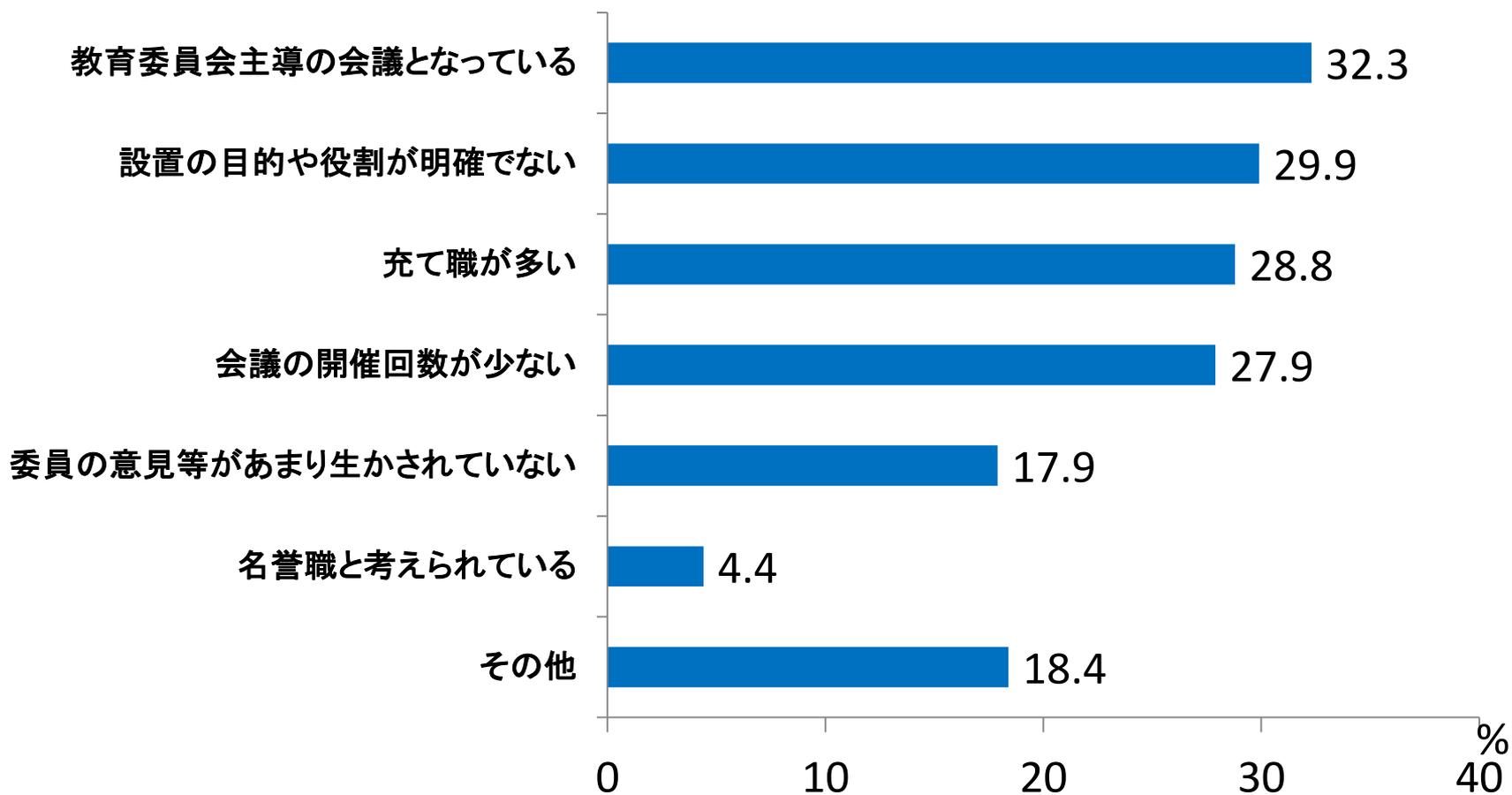
社教委員の役割と活動

(社教連調査, 市町村委員対象, 平成23年報告)



「現状は十分でない」理由

(社教連調査, 市町村委員対象, 平成23年報告)



社会教育の原理

自発性の原理

自主性の原理

個人学習の原理

相互学習の原理

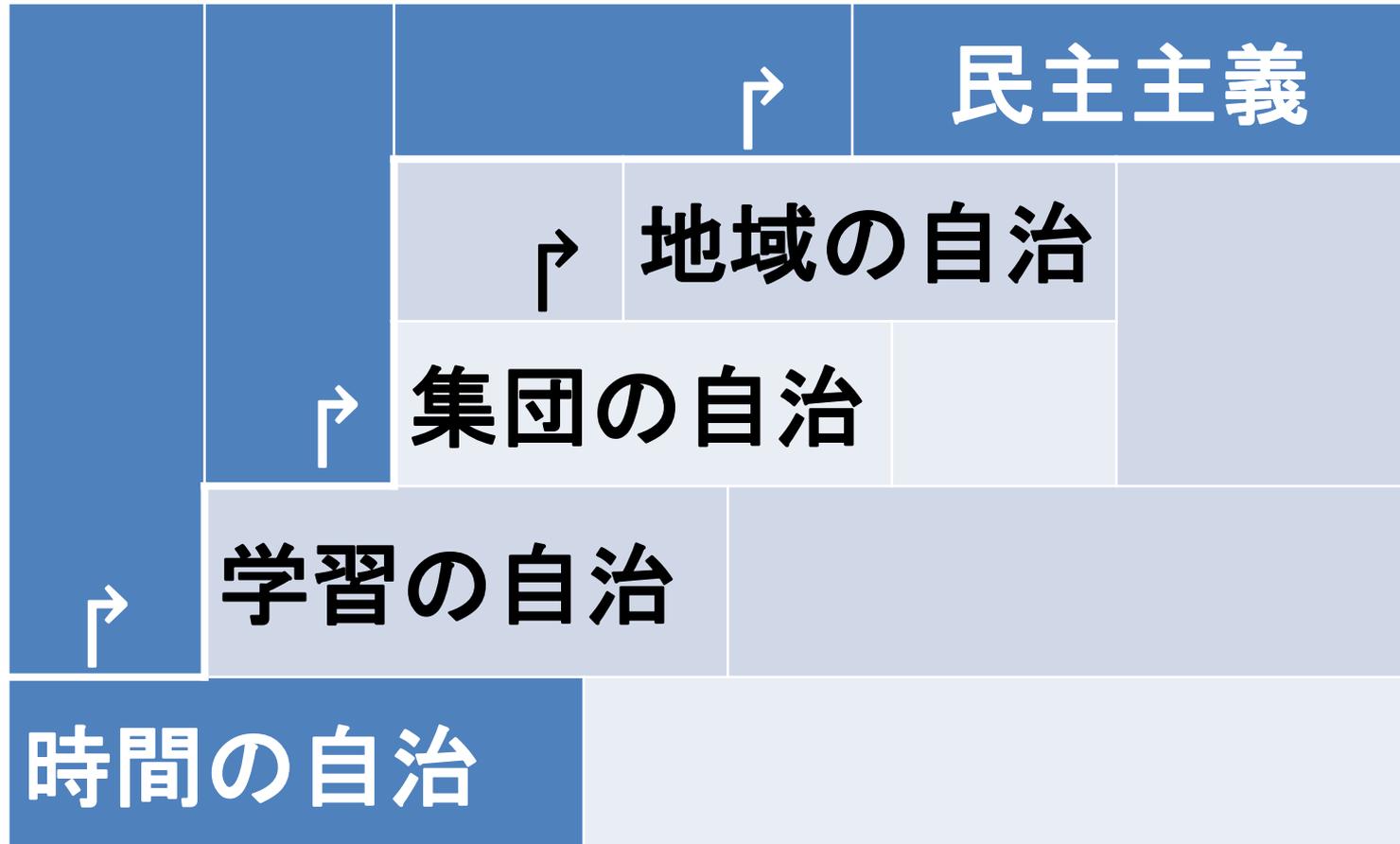
生活即応の原理

地域即応の原理

効率性の原理

辻 功著『社会教育の方法』（第一法規，昭和54年）

社会教育の意義



学習活動と健康

健康状態が「良い」人

学習活動を「した」人では	68～90 %
学習活動を「しない」人では	38～79 %

学習活動をしない理由に

「健康上の理由」を挙げた人は6か国全体の11%

学習率が5%上昇すると、

健康状態が「良い」比率が3%アップする
(老人医療費が3,894億円節減できる。)

出典：国立教育会館社会教育研修所『高齢者の学習・社会参加活動の国際比較調査』
1996年2～10月，60～79歳，6カ国各1,000人，面接調査

学習活動とボランティア活動

東日本大震災ボランティア活動への参加

学習経験の「ある」人 51.4 % 58.4 h

学習経験の「ない」人 24.9 % 52.4 h

貨幣価値換算(1時間当たり675円 = 23年度平均で換算)

学習経験の「ある」ボランティアの活動

1人当 20,247 円

全 体 6,453,085,098 円

学習経験の「ない」ボランティアの活動

1人当 8,812 円

全 体 4,105,125,648 円

社会教育の有用性

住民一人当たりの社会教育費との相関

ボランティア活動率	高い自治体	〉	低い自治体
犯罪率	高い自治体	〈	低い自治体
選挙の投票率	高い自治体	〉	低い自治体

学習の形態と地域指標との相関

ボランティア活動率

自治体講座 〉 同好会・サークル 〉 民間の講座
〉 自宅学習活動

刑法犯の100人当たり件数は逆の傾向

(浅井経子氏:平成27年愛媛県社会教育委員研修会資料から)

社会教育委員制度の特徴

- 1 住民ニーズの反映装置 (住民主体)
多様な委員, 公募制, 推薦制, 専門委員会
- 2 地方自治体の主体性重視 (地方分権)
任意設置, 自治体主義 (市町村・都道府県)
地域課題への対応 (単独主義 → 広域連携)
- 3 一人一人が機関 (独任制)
委員の謙虚さ → 代替措置
- 4 社会教育の振興 (諸計画の立案)

ニーズ反映の工夫 ①

【佐呂間町】

委員 公募制(自薦枠, 他薦枠) 高校生も範疇
会議 定例4回, 2部会各6回, しゃべろば2回

【厚木市】

委員 公募, 学識者, 学校教育, 社会教育, 家庭教育
会議 定例会議4回, 小委員会3回

【浜田市】

委員 校長(2), PTA(2), 自治区(16)
会議 年12回(本会議前に準備会), 正副議長で議事録作成
評価 外部の識者による会議の評価
協働 社会教育主事との合同研修, 調査研究活動, 計画立案等

ニーズ反映の工夫 ②(秋田市の例)

ハーフ&ハーフと公募制

委員10名「ハーフ&ハーフ」(♀6名, ♂4名)

公募制のためバランスは不安定

任期は2年 会議は年7回

(注:施設利用者, 学級講座の参加者の6割超が女性)

夜会も実施

第4期中期計画の策定

乳幼児期, 青年期, 成年期, 高齢期の4部会制

4回の「夜会議」(いずれもワークショップ方式)

その後, 各部会1名選出し策定部会委員会議(5回)

本音で語るコミュニケーションを尊重

(出典:第57回全国社会教育研究大会大分大会開催要項の発表要旨)

ニーズ反映の工夫 ③(岡谷市の例)

(平成28年度全国社会教育研究大会開催要項の発表資料)

充て職がない(小学校区ごとの選出)

委員10名。任期2年，最大3期，会議は年6回程度。
会議は 現場理解のため公民館，学童クラブ，青少年ホーム等

施設や団体等との意見交換

毎年度，教育委員会からの諮問に応じ ⇒ 答申ないし提言
このため，公民館(4館)の主事会議への出席，
社会教育施設や社会教育関係団体を訪問

委員が講師を交代して研修会

相互研修 委員が交代で講師を務める
合同研修 近隣市町村の社会教育委員と
懇談会 教育委員と年2回(テーマを設定して)
情報交換会 他市町村社会教育員との情報交換会
兼ねる委員 放課後子ども居場所づくり事業の運営委員

孤立化関連データ (未定稿)

「国勢調査」(平成22年/福島除), 「労働力調査」(総務省)
『高齢社会白書』(内閣府), 「人口動態統計の年間統計」(厚生労働省)

		1990 平成2	2000 平成12	2010 平成22	2016 平成28
平均世帯人員		2.99	2.67	2.42	2.49
ひとり親と子の世帯比率		5.0	5.7	6.5	7.3
女性の就業率	25～34歳	50.4	64.1	68.3	73.9
	35～44歳	61.3	62.6	62.6	71.8
単独世帯の比率		20.0	24.1	25.5	26.9
高齢者の一人暮らし	男性	5.2	8.0	10.4	13.3
	女性	14.7	17.9	19.5	21.1
生涯未婚率	男性	5.6	12.6	22.7	23.4
	女性	4.3	5.8	9.9	14.1
離婚率 (千人比)		1.28	2.10	1.99	1.73

若年無業者，フリーター，ひきこもり

(未定稿・調整中)

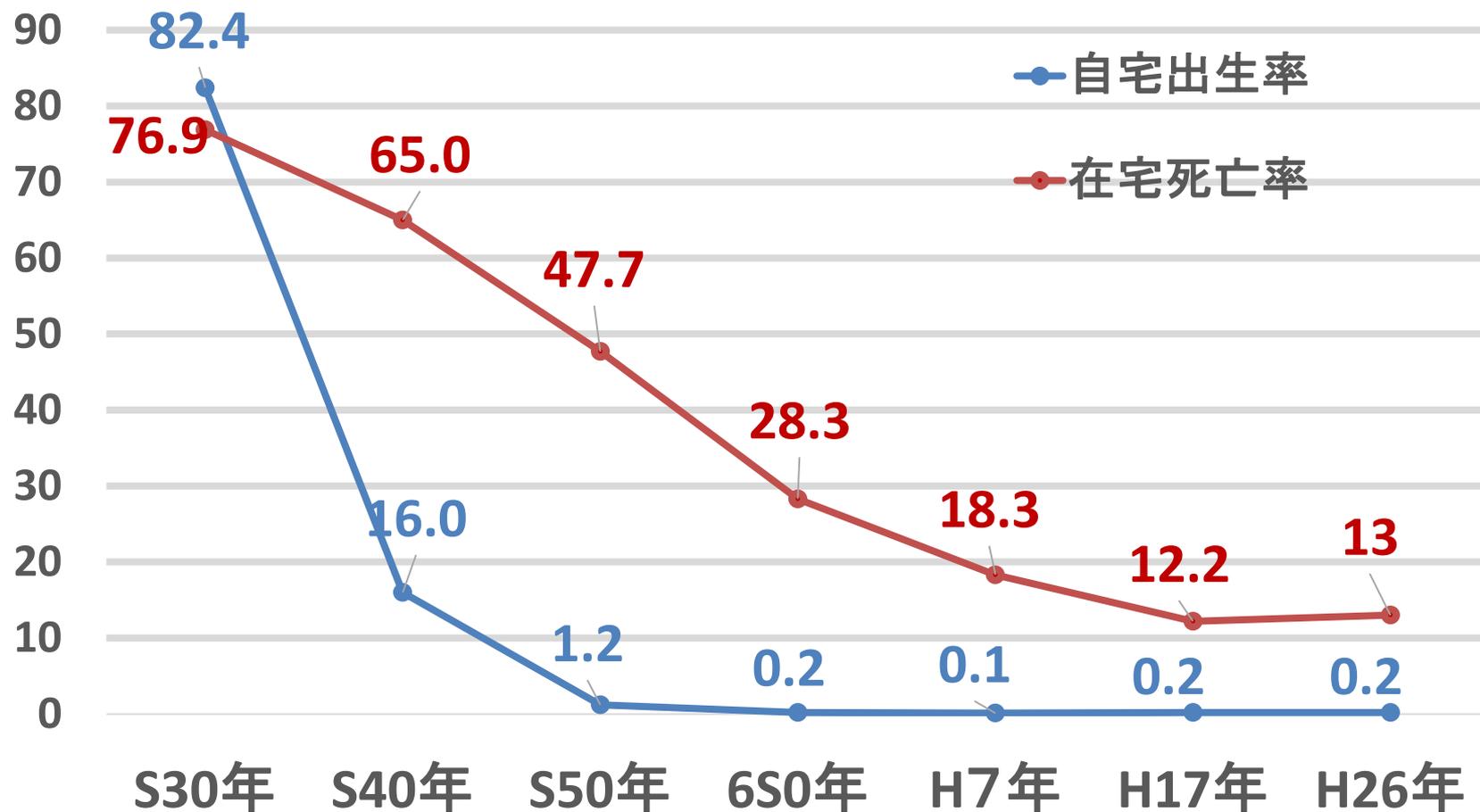
区 分	平成25年度		平成28年度	
	該当者 (約, 万人)	人口比 (%)	該当者 (約, 万人)	人口比 (%)
若年無業者	60	2.2	77	2.3
フリーター	182	6.8	334	5.6
ひきこもり	70	1.8	54	1.6

注：若年無業者とひきこもりは15～39歳，フリーターは15～34歳。

比率(%)は対象年齢人口比。

「労働力調査」(総務省)

自宅での出産と死亡率 (%)



東日本大震災の教訓

～被災地の社教委員のメッセージ～

社会教育振興の手懸り

- ① 地縁から知縁へ
- ② 社会教育スタート
家庭教育学級, PTA活動
- ③ 生涯学習の応用問題
連携・ネットワーク
(社会教育職員, 社会教育委員)

社会教育委員の構成

(社会教育委員の構成)

第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、~~学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、~~教育委員会が委嘱する。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

第18条 委員の委嘱の基準社会教育, 定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該市町村の条例で定める。この場合において、委員の委嘱の基準については、**文部科学省令で定める基準を参酌**するものとする。

地域主権改革第3次一括法（平成26年4月1日施行）

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」

広域連携・ネットワークの例 ①

そらち小町（北海道空知管内）

管内24市町村のうち6市町で女性委員長一ネットワーク

女性委員長サミットの開催，他市町村の社会教育施設・事業視察

委員長辞職後も「そらち小町」会員の継続が可能（現在8名が会員）

二戸地区社会教育連絡協議会

岩手県の二戸市，軽米町，九戸村，一戸町

社会教育委員，公民館運営審議会委員，図書館協議会委員で構成

昭和40年設立。研修会の実施

広域連携・ネットワークの例 ②

会議の相互傍聴

よんまちネットワーク由南長栗(ゆな〜く)

(北海道由仁町, 南幌町, 長沼町, 栗山町)

先進地視察

東御市, 東京多摩地区の市町村 など

合同研修会・情報交換

湯沢市(3市町村, 生涯学習奨励員), 岡谷市 など

事業等の共同広報

湯沢市・羽後町・東成瀬村 など

機関・団体等による連携の例

宮崎県

委員 学教② 社教⑥ 学識者③ NPO民間④ 公募①
会議 年4回, 県庁, 図書館, 学校, 企業等で
研修 施設見学, 会社見学, 講演会等
活動 家庭教育サポートプログラム作成
明日の宮崎を考えるフォーラムの開催

糸満市

青年会活性化のための懇談会 → プラットホームづくり
(青年会, 女性会, 子ども会, PTA, 青少年育成協議会, 社会福祉協議会等に呼びかけ)
教育委員との情報交換, 懇談
地域が必要としているから頑張れる

三重県社会教育委員連絡協議会

地域学校等協働活動推進委員会

(平成29年6月設置。同年4月の法改正を受け)7

- 機能・役割**
- ① 地域, 学校, (行政)との繋ぎ役
 - ② コーディネート機能の充実
 - ③ 交流会や研修会の企画・運営

組織構成 ○全県組織 ○市町村組織 ○校区組織

組織づくりのプロセス

- ①設置に向けた協議 ➡ ②総会承認 ➡ ③ 義務教育主管課との協議 ➡ ニーズ調査 ➡ 推進員の募集・研修 ➡ 学校・住民への周知 ➡ 活動開始

東御市の例

構成：10名（男女各5名）

任期：4年

会議：各月実施（最近は毎月）

研究テーマ：帰ってきたいと考える人づくり・まちづくり

調査研究等：成人対象調査，先進地視察

具体策検討：ワークショップ「市に訴えるもの」

「市が着手していないもの」

提言・具申：教育長に対し（教育委員長・市長同席）

市長 → 教育委員との交流を進めてほしい

社教委員と市長懇談会，教育委員との懇談会

事後の検証

相乗効果：市の社会教育の現状の共通理解が図られた

丸 亀 市

(H28年度中国・四国地区社会教育研究大会開催要項の発表資料)

一番若い委員が会長

委員数は10名 会長は最年少

平成23年度に機構改革 ⇒ 市長部局所管に

生活環境部地域振興課〈現・市民活動推進課〉

会議は年2回 ⇒ 4回に

平成28年は10回 (第3次生涯学習推進計画策定)

臨時委員を委嘱

計画策定のため「臨時委員」5名(指名3, 公募2名)

(社会教育委員の会議の特別出席者)

委員相互の意見交換の時間を大切に

行政説明の時間を短縮(会長が精選)

委員相互の意見交換時間を尊重

教育委員との連携(意見交換会, 計画策定状況の説明等)

社会教育計画策定の意義と成果

計画策定の意義

社会教育行政は奨励行政であるため生涯学習推進計画や社会教育計画が**施策の企画・立案の根拠**となる。

計画策定の成果

- ・ 社会教育計画等が策定されている自治体においては、**施策や事業が充実**して展開されている。
- ・ 住民に対し社会教育の目指す姿を明示することにより、**各公民館での事業が有機的に繋がり**展開されている
- ・ 生涯学習推進計画や社会教育計画においては、(略)関係機関・団体等との**連携・協働の位置づけ**や連携・協働を目的とした具体的な施策や事業が盛り込まれている。
- ・ 生涯学習推進計画や社会教育計画を策定している市区町村の69%が**社会教育主事を発令**している。

社教委員活動が活発な自治体

- ① 政策提言や**意見具申**が行われている
 - ② 答申や政策提言に必要な**調査研究**が行われている
 - ③ 小委員会や**専門部会**を設置している
 - ④ **研修**の機会が多く、委員の研修意欲が高い
 - ⑤ 委員活動を住民に**周知**している
見える化(委員名, 会議, 答申や提言, 調査研究など)
- (社研センター, 平成15~17年度, N=1, 169市町村)
- ⑥ 会議が定期的に行われ、**年間4回以上**である
 - ⑦ 公募制・推薦制の導入など**選考方法の改善**に努めている
 - ⑧ **教育委員**と社会教育委員の定例会議や懇談機会がある
 - ⑨ 学校(長)と社会教育委員との情報交換の場がある